



平成21年1月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年12月9日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4776 URL <http://cybozu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西端 慶久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)石井 和彦 TEL (03)5805—9035

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年1月期第3四半期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	7,109	△19.7	752	7.1	717	7.1	235	163.7
20年1月期第3四半期	8,855	23.0	702	35.8	669	50.7	89	△7.2
(参考)20年1月期	12,035	—	853	—	793	—	210	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第3四半期	459	52	449	82
20年1月期第3四半期	174	30	170	05
(参考)20年1月期	411	05	401	13

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年1月期第3四半期	6,895	4,027	53.6	7,213	12			
20年1月期第3四半期	7,836	3,919	42.2	6,455	00			
(参考)20年1月期	7,154	3,860	48.6	6,786	65			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
21年1月期第3四半期	911	△464	△37	2,157				
20年1月期第3四半期	1,137	△1,004	200	1,608				
(参考)20年1月期	1,645	△1,098	△74	1,748				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
20年1月期	—	—	—	35	35
21年1月期(実績)	—	—	—	—	95
21年1月期(予想)	—	—	—	95	00

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	△29.4	760	△10.9	700	△11.8	300	42.5	585	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、20ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

5. 個別業績の概要（平成20年2月1日～平成20年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	3,092	4.7	858	△12.6	870	△11.6	342	7.6
20年1月期第3四半期	2,953	6.7	981	57.8	984	59.0	317	△3.8
(参考) 20年1月期	3,945	—	1,122	—	1,125	—	176	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
21年1月期第3四半期	667	73
20年1月期第3四半期	620	45
(参考) 20年1月期	345	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年1月期第3四半期	4,815		4,055		84.2	7,914	78	
20年1月期第3四半期	4,983		3,891		78.1	7,595	08	
(参考) 20年1月期	4,681		3,735		79.8	7,290	78	

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	3.9	820	△26.9	820	△27.1	490	177.2	956	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結会計期間の経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国大手金融機関の破綻等、世界的な景気の悪化を受けて、企業収益は不透明感が増し、また株式相場も大きく低迷し、景気は後退局面に入りつつあります。

当社グループは、今期はソフトウェア事業のグループウェア部門をより強固なものとするため、グループ再編を実施し、グループウェアへ経営資源集中に取り組んでおります。また、今まで得意としてきた中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品の国際化対応を進めて市場競争力を強化し、国内シェアの更なる拡大と、海外戦略に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間中に手軽に社内ブログが作成できる「サイボウズブログ」の新バージョン「サイボウズブログ2.0」、及び、主力製品である大規模向けエンタープライズグループウェア「サイボウズガルーン2」の新バージョン「サイボウズガルーン2バージョン2.5」の販売を開始しました。また、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチ(本社：東京都足立区 代表取締役社長：伊嶋謙二)からリリースされた調査データ「2008年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、2年連続でシェア1位という結果になりました。また、2008年10月には、岩手県教育委員会様(所在地：岩手県盛岡市 委員長：箱崎 安弘)が、県立高校75校において、中小規模向けグループウェア「サイボウズ Office 7」を導入されたことを当社より発表しました。海外向けでは、当社の子会社である才望子情報技術(上海)有限公司から、日本語と中国語対応のSaaS型グループウェア「サイボウズ弁公系統」に「ワークフロー機能」を搭載した新バージョンの発売を開始しました。

以上の結果、前年同期に比べ連結子会社が2社減少したこと等から、当第3四半期連結会計期間の売上は前年同期に比べて減少し、7,109百万円(前年同期比19.7%減)となりました。また、主に業務委託費等の人件費が抑えられたこと、連結子会社の減少によりのれん償却額が減少したこと等から、営業利益は752百万円(前年同期比7.1%増)、経常利益は717百万円(前年同期比7.1%増)、四半期純利益は235百万円(前年同期比163.7%増)と、前年同期に比べ増益となりました。

【事業別概況】

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の売上は、当社、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、インテグレート・ビジネスシステム株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイヤドの売上に相当しております。ガルーンシリーズが堅調に推移したものの、子会社のソフトウェア売上が伸び悩んだこと等から、当第3四半期連結会計期間のソフトウェア事業の売上高は3,737百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は877百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(b) 通信事業

通信事業の売上は株式会社インフォニックスが該当します。MVNE事業が、堅調に推移したことから、当第3四半期連結会計期間の通信事業の売上高は2,261百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は3百万円となりました。

(c) ソリューション事業

ソリューション事業の売上は、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社及び株式会社ブリングアップの売上、インテグレート・ビジネスシステ

ム株式会社のシステムインテグレーション関連部門の売上に相当しております。前年同期に比べ、日本版SOX対応により内部統制関連の売上げが大幅に増加しましたが、前年同期にソリューション事業を構成していたクロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社が、今期より連結子会社から除外されたこと等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,132百万円（前年同期比61.6%減少）、営業損失は121百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が408百万円増加しましたが、のれんが238百万円減少したことなどから、6,895百万円となりました。

また、前連結会計年度末に比べ流動負債は買掛金や未払法人税等の減少等により254百万円減少し、固定負債については、長期借入金の減少等により172百万円減少いたしました。

純資産については四半期純利益を235百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し4,027百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末より5.0ポイント増加し、53.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より408百万円増加し、2,157百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ225百万円減少し911百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加、仕入債務の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ539百万円減少し464百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支払いが減少したこと、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は前第3四半期連結会計期間に比べ237百万円増加し37百万円となりました。これは主に前第3四半期連結会計期間には社債の発行による収入があったこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年1月期の通期業績予想につきまして、平成20年3月11日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,608,168		2,157,207		1,748,377	
2 受取手形及び売掛金		1,830,237		1,548,311		1,681,040	
3 たな卸資産		358,474		309,599		336,818	
4 その他		384,806		222,593		216,305	
貸倒引当金		△147,156		△132,080		△130,856	
流動資産合計		4,034,529	51.5	4,105,631	59.5	3,851,686	53.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	359,640		322,945		317,162	
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,434,024		852,778		1,091,642	
(2) ソフトウェア		743,414		495,492		532,626	
(3) その他		72,009		147,023		177,128	
無形固定資産合計		2,249,448		1,495,294		1,801,397	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		438,561		379,163		507,611	
(2) 敷金保証金		451,197		338,611		392,160	
(3) その他		470,707		394,802		457,473	
貸倒引当金		△167,979		△141,092		△173,316	
投資その他の資産 合計		1,192,486		971,485		1,183,929	
固定資産合計		3,801,575	48.5	2,789,725	40.5	3,302,489	46.2
資産合計		7,836,105	100.0	6,895,357	100.0	7,154,175	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	461,022		231,968		415,748	
2	短期借入金	880,000		740,000		600,000	
3	一年以内償還予定 社債	20,000		20,000		20,000	
4	一年以内返済予定 長期借入金	309,604		279,156		255,956	
5	未払法人税等	378,218		131,856		358,449	
6	役員賞与引当金	7,219		9,000		11,687	
7	賞与引当金	55,861		28,668		18,620	
8	解約損失引当金	86,156		47,612		86,635	
9	未払金	483,237		427,551		429,835	
10	その他	486,587		520,888		494,195	
	流動負債合計	3,167,907	40.4	2,436,701	35.3	2,691,127	37.6
II 固定負債							
1	社債	260,000		150,000		170,000	
2	長期借入金	455,011		257,500		407,673	
3	ポイントサービス 引当金	15,071		10,536		13,446	
4	その他	18,237		12,743		11,773	
	固定負債合計	748,319	9.6	430,779	6.3	602,892	8.4
	負債合計	3,916,227	50.0	2,867,481	41.6	3,294,020	46.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	553,485	7.0	553,789	8.0	553,789	7.7
2	資本剰余金	916,453	11.7	916,758	13.3	916,758	12.8
3	利益剰余金	1,823,874	23.3	2,233,726	32.4	2,008,696	28.1
	株主資本合計	3,293,813	42.0	3,704,273	53.7	3,479,244	48.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	13,207	0.2	△8,211	△0.1	△1,711	△0.0
	評価換算差額等合計	13,207	0.2	△8,211	△0.1	△1,711	△0.0
III 新株予約権							
		15,004	0.2	2,229	0.0	15,004	0.2
IV 少数株主持分							
		597,851	7.6	329,585	4.8	367,618	5.2
	純資産合計	3,919,877	50.0	4,027,876	58.4	3,860,155	54.0
	負債純資産合計	7,836,105	100.0	6,895,357	100.0	7,154,175	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,855,844	100.0		7,109,400	100.0		12,035,034	100.0
II 売上原価			3,864,163	43.6		2,452,422	34.5		5,208,970	43.3
売上総利益			4,991,680	56.4		4,656,977	65.5		6,826,063	56.7
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		300,221			263,139			509,024		
2 給与手当		1,203,785			1,076,056			1,518,972		
3 業務委託費		306,452			287,398			525,109		
4 貸倒引当金繰入額		80,563			99,069			105,590		
5 役員賞与引当金繰入額		7,219			9,000			11,687		
6 賞与引当金繰入額		54,602			40,937			70,099		
7 のれん償却額		331,047			263,529			446,936		
8 その他		2,005,150	4,289,043	48.5	1,865,467	3,904,598	54.9	2,785,596	5,973,018	49.6
営業利益			702,636	7.9		752,379	10.6		853,045	7.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,339			3,710			4,159		
2 受取配当金		93			123			215		
3 受取手数料		5,767			6,926			10,930		
4 還付消費税等		—			5,793			—		
5 その他		10,378	19,579	0.2	4,708	21,261	0.3	9,408	24,713	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		28,145			22,791			38,120		
2 持分法による投資損失		15,634			31,116			35,415		
3 社債発行費		4,045			—			4,045		
4 投資事業組合損失		2,908			—			4,492		
5 その他		1,548	52,282	0.5	2,242	56,150	0.8	2,346	84,420	0.7
経常利益			669,933	7.6		717,490	10.1		793,338	6.6
VI 特別利益										
1 事業譲渡益		—			20,000			—		
2 関係会社株式売却益		14,367			10,500			340,061		
3 投資有価証券売却益		—			3,810			—		
4 移転補償金		—			4,968			—		
5 貸倒引当金戻入益		—			5,106			573		
6 持分変動利益		24,306			—			24,306		
7 その他		4,560	43,235	0.5	1,996	46,382	0.6	9,685	374,627	3.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※1	5,546			25,038			95,454		
2 投資有価証券評価損		219,827			15,270			324,079		
3 投資有価証券売却損		—			26,207			—		
4 事務所移転費用		—			10,332			—		
5 減損損失	※2	—			38,776			—		
6 その他		4,055	229,428	2.6	—	115,625	1.6	21,236	440,770	3.7
税金等調整前 四半期(当期)純利益			483,740	5.5		648,247	9.1		727,195	6.0
法人税、住民税 及び事業税		556,130			390,342			654,417		
過年度法人税等		19,973			212			20,594		
法人税等調整額		△107,048	469,056	5.3	39,694	430,249	6.0	△116,284	558,727	4.6
少数株主利益 (△損失)			△74,611	△0.8		△17,465	△0.2		△42,123	△0.3
四半期(当期)純利益			89,295	1.0		235,464	3.3		210,590	1.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	3,241,917	△ 48,453
当四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 37,399	△ 37,399	
当四半期純利益			89,295	89,295	
株主資本以外の項目の当四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					61,661
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	51,895	51,895	61,661
平成19年10月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,823,874	3,293,813	13,207

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年1月31日残高(千円)	15,004	625,679	3,834,148
当四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 37,399
当四半期純利益			89,295
株主資本以外の項目の当四半期 連結会計期間中の変動額(純額)		△ 27,827	33,833
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△ 27,827	85,729
平成19年10月31日残高(千円)	15,004	597,851	3,919,877

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696	3,479,244
当四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 17,934	△ 17,934
当四半期純利益			235,464	235,464
持分法適用関連会社除外による増加高			7,500	7,500
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	225,029	225,029
平成20年10月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,233,726	3,704,273

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成20年1月31日残高(千円)	△1,711	15,004	367,618	3,860,155
当四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 17,934
当四半期純利益				235,464
持分法適用関連会社除外による増加高				7,500
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△6,500	△12,775	△38,032	△57,308
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△6,500	△12,775	△38,032	167,721
平成20年10月31日残高(千円)	△8,211	2,229	329,585	4,027,876

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	—	3,241,917
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	304	304			608
剰余金の配当			△37,399		△37,399
当期純利益			210,590		210,590
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の消却			△54	54	—
連結除外による剰余金の増加			63,580		63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計(千円)	304	304	236,717	—	237,326
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696	—	3,479,244

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年1月31日残高(千円)	△48,453	15,004	625,679	3,834,148
当連結会計年度の変動額				
新株の発行				608
剰余金の配当				△37,399
当期純利益				210,590
自己株式の取得				△54
自己株式の消却				—
連結除外による剰余金の増加				63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	46,741	—	△258,061	△211,319
当連結会計年度の変動額合計(千円)	46,741	—	△258,061	26,006
平成20年1月31日残高(千円)	△1,711	15,004	367,618	3,860,155

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 四半期(当期)純利益		483,740	648,247	727,195
減価償却費		308,825	277,740	482,166
ソフトウェア償却費		237,141	339,559	348,179
のれん償却額		331,047	263,529	446,936
固定資産除売却損		5,546	24,776	95,454
投資有価証券評価損		219,827	15,270	324,079
減損損失		—	38,776	—
持分変動利益		△24,306	—	△24,306
事業譲渡益		—	△20,000	—
投資有価証券売却益		—	△3,810	—
投資有価証券売却損		—	26,207	—
関係会社株式売却益		△14,367	△10,500	△340,061
持分法による投資損失 (△は利益)		15,634	31,116	35,415
投資事業組合損失		2,908	—	4,492
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△18,089	△31,000	△27,249
受取利息及び受取配当金		△3,433	△3,833	△4,375
支払利息		28,145	22,791	38,120
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△616	△2,687	3,850
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		34,002	10,048	77,098
解約損失引当金の増加額 (△は減少額)		12,547	△39,022	13,026
ポイントサービス引当金 の増加額(△は減少額)		△1,361	△2,910	△2,986
売上債権の減少額 (△は増加額)		83,168	132,729	△35,712
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△221,165	27,218	△235,987
仕入債務の増加額 (△は減少額)		10,509	△183,780	67,892
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		33,687	△3,038	51,990
未払金の増加額 (△は減少額)		11,128	△59,096	9,012
前受金の増加額 (△は減少額)		43,259	64,464	69,343
その他		10,703	△24,071	△10,254
小計		1,588,484	1,538,725	2,113,321
利息及び配当金の受取額		2,857	3,533	3,671
利息の支払額		△28,383	△24,596	△36,682
法人税等の支払額		△425,935	△605,944	△434,654
営業活動による キャッシュ・フロー		1,137,023	911,717	1,645,656

		前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△301,807	△289,681	△452,670
無形固定資産の取得に よる支出		△578,009	△235,028	△647,268
無形固定資産の売却に よる収入		1,215	—	1,215
有価証券の取得による支出		—	△100,072	—
有価証券の売却及び償還に よる収入		—	100,000	—
投資有価証券の取得に よる支出		△48,486	—	△50,486
投資有価証券の売却に よる収入		—	115,652	—
関係会社株式の取得に よる支出		△11,701	△140,018	—
関係会社株式の売却によ る収入		30,709	10,500	—
事業譲渡による収入		—	20,000	—
持分法適用会社への異動 を伴う支出	※2	△41,614	—	△41,614
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却に よる収入	※2	—	—	135,246
短期貸付による支出		—	△46,300	—
短期貸付金の回収による 収入		2,237	40,000	43,014
長期貸付けによる支出		△5,000	—	△5,000
保証金預入れによる支出		△56,367	△20,980	△74,619
保証金返還による収入		8,388	74,528	8,688
その他		△3,916	6,508	△14,906
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,004,352	△464,889	△1,098,401

		前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		180,000	140,000	△100,000
長期借入れによる収入		100,000	100,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		△289,126	△226,973	△368,210
社債の発行による収入		200,000	—	200,000
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△20,000
配当金の支払額		△37,399	△17,934	△37,399
新株予約権買取による支出		—	△12,775	—
その他		67,049	579	50,894
財務活動による キャッシュ・フロー		200,523	△37,103	△74,715
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		149	△895	1,014
V 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		333,343	408,829	473,553
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,274,824	1,748,377	1,274,824
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	1,608,168	2,157,207	1,748,377

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>従来連結子会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。なお、第三者割当増資実施前の損益は連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司</p> <p>当第3四半期連結会計期間において設立いたしました、才望子信息技术(上海)有限公司に関しましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社</p> <p>従来連結子会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。なお、第三者割当増資実施前の損益は連結しております。</p> <p>また、クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、クロス・ヘッド株式会社の保有株式売却に伴い当連結会計年度末において持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司</p> <p>当連結会計年度において設立いたしました、才望子信息技术(上海)有限公司に関しましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子信息技术(上海)有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 従来持分法適用の関連会社であった沖縄クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い持分比率が減少したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子信息技术(上海)有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子信息技术(上海)有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップ、インテグラート・ビジネスシステム株式会社、株式会社ジェイアド及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を行い、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致してあります。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップ、インテグラート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイアドの決算日は12月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を行い、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致してあります。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップ、インテグラート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイアドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致してあります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>(イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間(36ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p> <p>(ハ) のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(イ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) のれん 同左</p>	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(イ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) のれん 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	③社債発行費 支出時に全額費用処理し ております。	③社債発行費 —————	③社債発行費 支出時に全額費用処理し ております。
(4) 重要な引当金の計 上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 ②ポイントサービス引当金 子会社の通信事業につい て、将来のポイント利用に よる費用負担に備えるた め、利用実績率に基づき 将来利用されると見込ま れるポイントに対する所要 額を計上しております。 ③解約損失引当金 子会社の通信事業につい て、携帯電話契約者の解 約により仕入先である電 気通信事業者から請求さ れる解約手数料等の支払 に備えるため、解約実績 率に基づき支払見込額を 計上しております。 ④役員賞与引当金 当社役員及び一部子会 社役員に対する賞与の支 払に備えるため、支給見 込額に基づき計上して おります。 ⑤賞与引当金 子会社従業員に対する 賞与の支払に備えるた め、支給見込額に基づ き計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②ポイントサービス引当金 同左 ③解約損失引当金 同左 ④役員賞与引当金 一部子会社役員に対 する賞与の支払に備 えるため、支給見込 額に基づき計上して おります。 (追加情報) 当社においては、従 来役員賞与の支給に 充てるため、支給見 込額を計上して おりましたが、役員 報酬制度の見直しに 伴い、当第3四半 期会計期間より役員 賞与引当金を計上 していません。 ⑤賞与引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②ポイントサービス引当金 同左 ③解約損失引当金 同左 ④役員賞与引当金 同左 ⑤賞与引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資 産又は負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 四半期決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 為替差額は損益として 処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 為替差額は損益として 処理しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左	同左
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「たな卸資産」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「たな卸資産」は111,351千円であります。</p> <p>2. 当第3四半期連結会計期間より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものを「のれん」として表示しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当第3四半期連結会計期間より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」については、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額」は46,364千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、421,241千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、322,945千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、416,056千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)						
<p>※1 固定資産除売却損の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>ソフトウェア 511千円</p> <p>器具及び備品 1,962千円</p> <p>建物付属設備 59千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>電話加入権 45千円</p> <p>器具及び備品 2,967千円</p>	<p>※1 固定資産除売却損の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>ソフトウェア 258千円</p> <p>器具及び備品 5,633千円</p> <p>建物付属設備 17,995千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループでは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ソリューション事業の一部</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> </table> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するにあたり、規模等を鑑み原則として会社単位を基準としてグループピングを行っております。</p> <p>当第3四半期会計期間において、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	東京都文京区	用途	ソリューション事業の一部	種類	のれん	<p>※1 固定資産除売却損の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>ソフトウェア 73,853千円</p> <p>ソフトウェア 15,100千円</p> <p>仮勘定</p> <p>器具及び備品 5,241千円</p> <p>建物 1,173千円</p> <p>※2</p>
場所	東京都文京区							
用途	ソリューション事業の一部							
種類	のれん							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間 増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末 株式数(株)
普通株式	512,319	—	—	512,319
合計	512,319	—	—	512,319

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結 会計期間 増加	当第3四半 期連結 会計期間 減少	当第3四半 期連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計		—	—	—	—	—	15,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(注) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期末後となるものは、ありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間 増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末 株式数(株)
普通株式	512,408	—	—	512,408
合計	512,408	—	—	512,408

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結 会計期間 増加	当第3四半 期連結 会計期間 減少	当第3四半 期連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,229
合計		—	—	—	—	—	2,229

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(注) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期末後となるものは、ありません。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	512,319	90	1	512,408
合計	512,319	90	1	512,408
自己株式				
普通株式 (注)	—	1	1	—
合計	—	1	1	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加90株は、新株予約権の権利行使によるものであります。また、自己株式の増加1株は単元未満株の買取によるもの、減少1株は自己株式の償却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計			—	—	—	—	15,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	利益剰余金	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,608,168千円 現金及び現金同等物 1,608,168千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在) 現金及び預金勘定 2,157,207千円 現金及び現金同等物 2,157,207千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1,748,377千円 現金及び現金同等物 1,748,377千円
※2 _____	※2 _____	※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 フィードパス株式会社 流動資産 192,284千円 固定資産 35,573千円 流動負債 △91,756千円 少数株主持分 △63,640千円 差引 72,461千円 関係会社株式(持分調整後の当社所 有分) △96,767千円 持分変動利益 24,306千円 関係会社株式 の売却価額 — 当社の増資引受支 出額 △36,000千円 同社の現金及び現 金同等物 △5,614千円 持分法適用会社へ の異動を伴う支出 △41,614千円 クロス・ヘッド株式会社及び沖縄ク ロス・ヘッド株式会社 流動資産 1,010,682千円 固定資産 514,364千円 流動負債 △525,679千円 固定負債 △197,105千円 少数株主持分 △251,004千円 差引 551,258千円 関係会社株式 △200,279千円 関係会社株式 売却益 340,061千円 関係会社株式の売 却価額 691,040千円 クロス・ヘッド株 式会社の現金及び △504,812千円 現金同等物 沖縄クロス・ヘッ ド株式会社の現金 △50,981千円 及び現金同等物 連結範囲の変更を 伴う関係会社株式 の売却による収入 135,246千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>56,853</td> <td>12,924</td> <td>69,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>15,213</td> <td>5,569</td> <td>20,783</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高</td> <td>41,639</td> <td>7,354</td> <td>48,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	56,853	12,924	69,777	減価償却累計額	15,213	5,569	20,783	第3四半期末残高	41,639	7,354	48,993	1年内	15,465千円	1年超	33,528千円	合計	48,993千円	支払リース料	9,928千円	減価償却費相当額	9,928千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>62,438</td> <td>23,676</td> <td>86,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>30,083</td> <td>6,970</td> <td>37,054</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高</td> <td>32,354</td> <td>16,705</td> <td>49,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	62,438	23,676	86,114	減価償却累計額	30,083	6,970	37,054	第3四半期末残高	32,354	16,705	49,060	1年内	18,528千円	1年超	30,532千円	合計	49,060千円	支払リース料	14,820千円	減価償却費相当額	14,820千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>60,081</td> <td>12,924</td> <td>73,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>19,338</td> <td>6,172</td> <td>25,510</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>40,742</td> <td>6,752</td> <td>47,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	60,081	12,924	73,005	減価償却累計額	19,338	6,172	25,510	期末残高	40,742	6,752	47,494	1年内	16,111千円	1年超	31,383千円	合計	47,494千円	支払リース料	13,920千円	減価償却費相当額	13,920千円
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	56,853	12,924	69,777																																																																													
減価償却累計額	15,213	5,569	20,783																																																																													
第3四半期末残高	41,639	7,354	48,993																																																																													
1年内	15,465千円																																																																															
1年超	33,528千円																																																																															
合計	48,993千円																																																																															
支払リース料	9,928千円																																																																															
減価償却費相当額	9,928千円																																																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	62,438	23,676	86,114																																																																													
減価償却累計額	30,083	6,970	37,054																																																																													
第3四半期末残高	32,354	16,705	49,060																																																																													
1年内	18,528千円																																																																															
1年超	30,532千円																																																																															
合計	49,060千円																																																																															
支払リース料	14,820千円																																																																															
減価償却費相当額	14,820千円																																																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	60,081	12,924	73,005																																																																													
減価償却累計額	19,338	6,172	25,510																																																																													
期末残高	40,742	6,752	47,494																																																																													
1年内	16,111千円																																																																															
1年超	31,383千円																																																																															
合計	47,494千円																																																																															
支払リース料	13,920千円																																																																															
減価償却費相当額	13,920千円																																																																															

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	202,197	231,252	29,055
合計	202,197	231,252	29,055

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券について219,827千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な投資有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
子会社及び関連会社株式	103,712
(2) その他有価証券	
非上場株式	81,505
投資事業有限責任組合	22,091

当第3四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	27,874	11,508	△16,365
合計	27,874	11,508	△16,365

2 時価評価されていない主な投資有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
子会社及び関連会社株式	112,544
(2) その他有価証券	
非上場株式	255,110

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券について15,270千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成20年1月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	157,874	149,110	△8,764
合計	157,874	149,110	△8,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について324,079千円減損処理を行っております。
そのうち時価があるものについては、276,550千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
子会社及び関連会社株式	87,570
(2) その他有価証券	
非上場株式	270,931

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はございません。	同左	同左

(6) (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,743,729	2,249,370	2,862,743	8,855,844	—	8,855,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,502	6,330	87,195	141,028	(141,028)	—
計	3,791,232	2,255,701	2,949,938	8,996,872	(141,028)	8,855,844
営業費用	2,842,433	2,415,280	3,037,423	8,295,137	(141,929)	8,153,207
営業利益 (又は営業損失△)	948,799	△159,579	△87,484	701,735	901	702,636

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3 事業区分の変更

当第3四半期連結会計期間より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して表示することに変更いたしました。また、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当第3四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」に含めて表示することに致しました。

この変更の結果、従来の方によった場合と比較して「ソフトウェア事業」の売上高は、111,416千円（うち、外部顧客に対する売上高は112,307千円）減少し、営業費用は125,286千円減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,720,670	2,261,654	1,127,075	7,109,400	—	7,109,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,981	—	4,943	21,924	(21,924)	—
計	3,737,651	2,261,654	1,132,018	7,131,324	(21,924)	7,109,400
営業費用	2,860,336	2,264,847	1,253,760	6,378,945	(21,924)	6,357,020
営業利益 (又は営業損失△)	877,315	△3,193	△121,742	752,379	—	752,379

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,001,576	3,038,228	3,995,229	12,035,034	—	12,035,034
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,254	6,337	112,290	174,882	(174,882)	—
計	5,057,830	3,044,566	4,107,519	12,209,916	(174,882)	12,035,034
営業費用	3,976,744	3,192,690	4,191,244	11,360,678	(178,689)	11,181,989
営業利益又は 営業損失(△)	1,081,086	△148,124	△83,724	849,238	3,806	853,045

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3 事業区分の変更

当連結会計年度より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して表示することに変更いたしました。また、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当連結会計年度より、「ソリューション事業」に含めて表示することに致しました。

この変更の結果、従来の方法によった場合と比較して「ソフトウェア事業」の売上高は、179,725千円（うち、外部顧客に対する売上高は179,725千円）減少し、営業費用は190,445千円減少しております。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 6,455円00銭	1株当たり純資産額 7,213円12銭	1株当たり純資産額 6,786円65銭
1株当たり四半期純利益 174円30銭	1株当たり四半期純利益 459円52銭	1株当たり当期純利益 411円05銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 170円05銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 449円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 401円13銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	89,285	235,464	210,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	89,295	235,464	210,590
期中平均株式数(株)	512,319	512,408	512,324
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	12,778	11,052	12,671
(うち新株予約権)	(12,778)	(11,052)	(12,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成20年3月11日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用関連会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社の株式を一部売却することを決議し、同日に売買契約を締結しました。なお、当該株式売却後は、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、当社の持分法適用関連会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は世界展開を目指す方針としていることから、グループウェアの開発・販売に集中するため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>沖縄クロス・ヘッド新居社長他経営陣</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成20年3月31日 株式譲渡</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>② 代表者 新居 昭生</p> <p>③ 所在地 沖縄県那覇市旭町114番地4 おきでん那覇ビル9階</p> <p>④ 主な事業内容 IT人材育成 データセンター運営</p> <p>⑤ 当社との取引内容 ASPサービスの運営 委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 210株 (発行済株式総数 1,020株)</p> <p>② 譲渡金額 10,500千円</p> <p>③ 関係会社 株式売却益 10,500千円</p> <p>④ 譲渡後の 所有割合 14.7%</p>

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
かんたんシリーズ	66,418	56,109	62,852
ガルーンシリーズ	224,111	20,986	188,093
その他	100,103	221,946	427,353
ソフトウェア事業合計	390,633	299,042	678,299
通信事業	—	—	—
ソリューション事業	1,359,143	92,859	1,562,156
総合計	1,749,777	391,902	2,240,455

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
かんたんシリーズ	1,718,738	19.4	1,693,163	23.8	2,324,000	19.3
ガルーンシリーズ	954,257	10.8	1,062,629	14.9	1,273,775	10.6
その他	1,070,733	12.1	964,877	13.6	1,403,799	11.7
ソフトウェア事業合計	3,743,729	42.3	3,720,670	52.3	5,001,576	41.6
通信事業	2,249,370	25.4	2,261,654	31.8	3,038,228	25.2
ソリューション事業	2,862,743	32.3	1,127,075	15.9	3,995,229	33.2
総合計	8,855,844	100.0	7,109,400	100.0	12,035,034	100.0

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

7 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		259,755		1,152,417		812,786		
2 売掛金		605,360		667,280		664,819		
3 たな卸資産		19,862		12,621		8,161		
4 繰延税金資産		28,858		13,596		44,079		
5 その他		225,859		65,667		179,788		
貸倒引当金		△ 6,038		△ 2,705		△ 3,781		
流動資産合計		1,133,656	22.7	1,908,877	39.6	1,705,853	36.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	119,500		124,330		112,634		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		347,329		123,647		158,026		
(2) その他		20,433		117,719		161,532		
無形固定資産合計		367,762		241,366		319,558		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		302,036		257,653		407,895		
(2) 関係会社株式		2,868,105		2,327,023		2,205,005		
(3) 関係会社 長期貸付金		—		150,000		—		
(4) 繰延税金資産		274,045		519,829		384,044		
(5) 敷金保証金		147,143		153,108		149,885		
(6) その他		7,929		4,101		5,582		
貸倒引当金		△ 5,338		△ 152,117		△ 3,128		
関係会社投資 損失引当金		△ 231,335		△ 718,708		△ 606,037		
投資その他の資産 合計		3,362,585		2,540,891		2,543,247		
固定資産合計		3,849,848	77.3	2,906,588	60.4	2,975,440	63.6	
資産合計		4,983,505	100.0	4,815,465	100.0	4,681,294	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		6,369		5,536		4,093	
2 短期借入金		300,000		—		—	
3 未払金		266,775		299,192		324,596	
4 未払費用		44,111		38,485		69,440	
5 未払法人税等		238,506		120,138		277,900	
6 役員賞与引当金		7,219		—		11,687	
7 前受金		—		253,086		220,373	
8 その他	※2	229,415		43,426		37,347	
流動負債合計		1,092,399		759,867		945,438	20.2
負債合計		1,092,399	21.9	759,867	15.8	945,438	20

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		553,485	11.1	553,789	11.5	553,789	11.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		916,453		916,758		916,758	
資本剰余金合計		916,453	18.4	916,758	19.0	916,758	19.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		332		—		—	
繰越利益剰余金		2,406,130		2,589,522		2,265,307	
利益剰余金合計		2,406,462	48.3	2,589,522	53.8	2,265,307	48.4
株主資本合計		3,876,401	77.8	4,060,070	84.3	3,735,855	79.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		14,704	0.3	△ 4,471	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		14,704	0.3	△ 4,471	△0.1	—	—
純資産合計		3,891,105	78.1	4,055,598	84.2	3,735,855	79.8
負債純資産合計		4,983,505	100.0	4,815,465	100.0	4,681,294	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,953,395	100.0		3,092,422	100.0		3,945,753	100.0
II 売上原価	※5		132,212	4.5		250,497	8.1		217,179	5.5
売上総利益			2,821,183	95.5		2,841,924	91.9		3,728,573	94.5
III 販売費及び一般管理費	※5		1,839,331	62.3		1,983,311	64.1		2,606,034	66.1
営業利益			981,851	33.2		858,613	27.8		1,122,539	28.4
IV 営業外収益	※1		7,012	0.2		12,661	0.4		8,916	0.3
V 営業外費用	※2		4,654	0.2		963	0.1		6,259	0.2
経常利益			984,209	33.3		870,311	28.1		1,125,196	28.5
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益			—			1,197			—	
固定資産売却益	※3		167			—			167	
のれん売却益			14,372			—			14,372	
投資有価証券売却益			—			3,810			—	
関係会社株式売却益			5,699	20.239		—	5.008		206,844	221.384
5.6										
VII 特別損失										
固定資産除売却損	※4		790			2,451			66,064	
貸倒引当金繰入額			—			150,000			—	
投資有価証券評価損			219,827			15,270			324,079	
投資有価証券売却損			—			26,207			—	
関係会社投資損失 引当金繰入額			231,335			112,670			606,037	
ソフトウェア評価損			—	451.953	15.3	—	306.600	9.9	17,096	1,013.278
25.7										
税引前四半期(当期) 純利益			552,495	18.7		568,718	18.4		333,302	8.4
法人税、住民税 及び事業税			394,990			331,660			432,027	
過年度法人税等			19,973			212			19,973	
法人税等調整額		△ 180,335	234,628	7.9	△ 105,302	226,569	7.3	△ 295,466	156,535	3.9
四半期(当期) 純利益			317,867	10.8		342,148	11.1		176,767	4.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746
当四半期会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩			△2,817	2,817	—		—
剰余金の配当				△37,399	△37,399		△37,399
当四半期純利益				317,867	317,867		317,867
株主資本以外の項目の 当四半期会計期間中の 変動額(純額)						61,891	61,891
当四半期会計期間中の変動額 合計(千円)			△2,817	283,285	280,467	61,891	342,359
平成19年10月31日残高(千円)	553,485	916,453	332	2,406,130	3,876,401	14,704	3,891,105

当第3四半期会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金
			その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,265,307	3,735,855	—	3,735,855	
当四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△17,934	△17,934		△17,934	
当四半期純利益			342,148	342,148		342,148	
株主資本以外の項目の 当四半期会計期間中の 変動額(純額)					△4,471	△4,471	
当四半期会計期間中の変動額 合計(千円)			324,214	324,214	△4,471	319,743	
平成20年10月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,589,522	4,060,070	△4,471	4,055,598	

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
			その他利益剰余金					
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	—	3,595,933	△47,186	3,548,746
事業年度中の変動額								
新株の発行	304	304				608		608
特別償却準備金の取崩			△3,149	3,149		—		—
剰余金の配当				△37,399		△37,399		△37,399
当期純利益				176,767		176,767		176,767
自己株式の取得					△54	△54		△54
自己株式の消却				△54	54	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							47,186	47,186
事業年度中の変動額合計 (千円)	304	304	△3,149	142,462	—	139,922	47,186	187,108
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	—	2,265,307	—	3,735,855	—	3,735,855

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評 価基準及び評価 方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p>
4 繰延資産の処理 方法	—————	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当第3四半期会計期間より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、当第3四半期会計期間より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の「ソフトウェア」の金額は162,977千円であります。</p>	<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間まで「その他」として一括掲記しておりました「前受金」は、当第3四半期会計期間より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の「前受金」の金額は187,390千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、188,664千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮受消費税と仮払消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、222,783千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、199,851千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保証を行っております。 サイボウズ・メディア アンドテクノロジー 株式会社 30,063千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,073千円 受取手数料 4,600千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,124千円 受取手数料 900千円 還付消費税 5,793千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,656千円 受取手数料 5,100千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,097千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 961千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,035千円 為替差損 1,085千円
※3 固定資産売却益の主な内訳 商標権売却益 167千円	※3 —————	※3 固定資産売却益の主な内訳 商標権売却益 167千円
※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 器具及び備品 731千円 建物付属設備 59千円	※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 器具及び備品 2,003千円	※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 ソフトウェア 65,273千円 器具及び備品 731千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 31,127千円 無形固定資産 105,956千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 32,232千円 無形固定資産 226,963千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 42,314千円 無形固定資産 184,559千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	1	1	—

(注) 自己株式の増加1株は端株の買取によるもの、減少1株は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成20年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 7,595円08銭	1株当たり純資産額 7,914円78銭	1株当たり純資産額 7,290円78銭
1株当たり四半期純利益 620円45銭	1株当たり四半期純利益 667円73銭	1株当たり当期純利益 345円03銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 605円35銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 653円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 336円70銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益 金額			
四半期(当期)純利益(千円)	317,867	342,148	176,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	317,867	342,148	176,767
期中平均株式数(株)	512,319	512,408	512,324
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	12,778	11,052	12,671
(うち新株予約権)	(12,778)	(11,052)	(12,671)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)